

## 大学入試と学校選択

——文学部への志願者を引きつけるものは何か？——

岩 本 健 良\*・星 敦 士\*\*

### Entrance Examination and Choice in Education

——What Attracts Applicants for National and Public Universities in Japan?——

Takeyoshi IWAMOTO and Atsushi HOSHI

市場原理に基づく「選択」は、1980年代以降の政治経済改革だけでなく、教育改革においてもキーワードとなっている。大学入試は、高等教育の機会を配分する社会的マッチングの制度として、日本に定着している。近年、受験生による学校選択の面が強まり、志願者の獲得をめぐる大学間の競争が、国公立大学においても意識される傾向にある。本研究は1992年度と1996年度の国公立大学文学部系の学部・学科を取り上げ、個々の大学の吸引力という視点から、a) 入試制度の要因、b) 個々の大学・学部の特徴、c) 入試の難易度に着目して、受験生の志願動向（志願倍率）がどの程度影響されているのかを比較分析した。その結果、両年度とも志願倍率は、大学・学部の特徴よりも、入試制度の要因や難易度によって影響を受けており、個々の大学の実質的内容に基づく人気や評価水準を表わすものではなかった。入試制度の要因として、両年度とも、1次試験科目数が少なく、他大学との併願可能性の高い日程設定（A日程あるいはB日程）であること、加えて1992年度には2次配点比率が高いことが、志願倍率を高めていた。1992年度には、国公立大学文学部への志願者を引きつける要因は、受験制度上の条件や難易度（受験しやすさ）のみであったが、1996年度には各大学学部の特性も効果を持つようになった。具体的には、大学院の制度化が進んでいるほど倍率が高く、行動科学系の学部名であることも倍率を高めている。この変化は、志願者の大学院志向や実学志向の高まりを反映していると思われ、選択のために個々の大学教育の詳しい内容への情報ニーズが高まっていると考えられる。

**キーワード：**学校選択、入試制度、志願倍率

---

\* 金沢大学文学部助教授 〒920-1192 金沢市角間町 iwamoto@kenroku.kanazawa-u.ac.jp

\*\* 東京都立大学社会科学部研究科博士課程

## 1. はじめに

1980年代以降の世界的な政治改革の大きなキーワードは、市場メカニズムに基づく「選択」である。教育の領域でも、「選択」は改革の大きなキーワードとなっている。イギリスやアメリカでは、初等・中等教育段階において学校選択を可能とし、市場（生徒とその親）による選択を通じて、学校改善の努力を促し、教育の質の向上を図る動きが活発になっている（志水 1994；黒崎 1994）。日本においても、近年の教育政策は「学校選択の自由」を焦点にしてきた（田原 1998）。藤田（1997）は、社会のポストモダン化の中での教育の再編として、これら政治経済政策および教育政策における、選択へのシフトを位置付けている<sup>1,2</sup>。

いうまでもなく、高等教育は2重の意味で選択的である。第1点は、進学するか否かをめぐり、第2点は進学先の学校や専門分野（学部学科等）をめぐってである。高等教育については、その特質として学校の実験制が妥当なものとして広く支持されてきた。長年にわたり実際に制度として運用され、さまざまな「改善」が試みられてきた。それにもかかわらず、日本では偏差値という1次元の尺度による大学の序列化（あるいはその進展）などが入試制度のマイナス面として繰り返し指摘されており、これを解消に向かわせる方策を見出すのは困難であった。高等教育を志望する人々が十分な選択を行える条件を考察することは、現在改革が求められている高等教育のためだけでなく、初等・中等教育での学校選択を考察する際にも示唆を与えることが可能であろう。受験生がある個別分野への進学を志望したとして、はたして、そうした選択を行なうための前提条件や環境が十分整っているだろうか。また受験生はどのような判断基準に基づいて選択しているのだろうか。本稿は、こうした問いに対する経験的な答えを得るための1つの試みである。

大学入試は、試験の成績により多数の志願者に対して高等教育の機会を配分する制度として、日本に定着している。つねに多くの批判を受けつつも、その役割を否定することは困難であろう。入試という場合は、志願者個人と個々の大学（学部・学科）とを、いわば結婚のように結びつける、社会的マッチングの制度である（岩本 1997）。入試における競争という場合、受験生間の競争が多く取り上げられるが、学校間の競争、あるいは学校と受験生の駆け引きも、また同時に存在する（たとえば、天野 1997）。比喩的にいえば、かつては自ら積極的にアプローチせずにひたすらプロポーズを待つ女性のように、諾否（合否）のみを答えるのが、多くの大学であった。しかし現在では、受験生の獲得競争の激化や18歳人口の減少によって、積極的に自校の魅力をアピールし、多くの優秀な受験生を引きつけることが必要になってきている。近年、国立大学でも受験生向けに充実した大学案内や学部案内を作るようになったのは、そうした状況の中で特色や他大学との差異の表明が必要になったことを表している。

志願・受験動向を分析するには、受験生の側から、および学校（大学）の側から、という2方向のアプローチがある。本研究では、大学側の制度的側面に着目し、同一専門分野を志向する受験生の志願動向について、個々の大学の吸引力という面から分析する。具体的には、文学部系の学部・学科を取り上げ、マクロな個々の大学・学部の特徴あるいは入試制度の要因によって、受験生の志願動向（志願倍率）がどの程度左右されているのか、を考察する。志願倍率（＝志願者数／募集人員）は、全国紙でも報道されるなど社会的な関心を集める情報である。また大学内においても、前年と比べた志願倍率の上昇・下降が人気の動向を表すとみなされ、教授会で取り上げられることも少なくない。しかし、志願倍率が何を反映しているかは、必ずしも明らかではない。本研究の目的は、入試の焦点の1つとして、志願倍率をめぐるダイナミックスの構造を明らかにすることである。これは、受験生の志願動向に対する各大学の操作可能性と限界、あるいは志願倍率を社会的評価の1つの尺度として用いることの妥当性、について考察することにもつながる。

## 2. 従来の研究と仮説

### 2.1 文学部の独自性

大学入試や学生の就職は、大学制度と学外との接点における市場的な競争ともいえる。文学部は、大学の各学部の中で、そうした競争から一番遠い位置にあるとみなされることが多い。本研究では、文学部のそうした特徴に着目する。

ブルデューとパスロンは、文学部の独自性に早くから着目していた。「必要性からの距離」という観点で各学部を位置付ければ、医・工・教育など応用や実践に力点のある学部が一方にあり、純粋理論に力点のある理学部と文学部がその対極に位置付けられる(Bourdieu 1984=1997)。文学部は学生にとって「正統文化」資本をさらに増殖させるための装置ともなる<sup>3</sup>。スノーは、知識人が、文学的知識人と科学者という、非常に異なる2つのグループに分断されていることを指摘した(Snow 1964=1967)が、これは狭い意味の知識人に限らず、広く文系と理系の差異としてとらえることができる<sup>4</sup>。

今日、大学に対するさまざまな社会的要求が高まる中で、文学部も存在意義について明示的な回答（アカウントビリティ）を求められている。国立八大学文学部長会議は、文部省科学研究費を受けてその報告書（「人文科学振興のための、文学部における研究・教育のあり方に関する調査・研究」研究会〔以下、研究会〕1997）とともに、「文学部とは何か」という副題をもつパンフレットを作成した。そこでは、文学部における教育研究の目的を「過去・現在・未来の人間と文化を省察することによって展望の指標を構築すること」にあり、そのような省察と構築を可能とする人材を養成することにある」と位置付けている（国立大学文学部長会議 1997：p. 1）。

数量的にとらえると、文学部（人文科学関連学部を含む）は1996年度の日本の全4年制

大学576のうち36%の大学にあり、学生定員では15%を占める。文学部の卒業生は伝統的には教員やマスコミ・出版関係が大部分を占めていたが、ここ10年ほどの間に大きく変化している（研究会 1997：p. 21）。文学部の学生は一般に、他の学部と比べて卒業後の産業との関連が薄い（研究会 1997：p. 28）。1995年に、金沢大学文学部が全国の主要な企業を対象に行なった調査によれば、4年制大学文学部（外国語学部、社会学部等も含む）の卒業生が働いている主な部署・職種（主なものを3つまで回答）は、営業・販売（57.9%）、総務・庶務（34.2%）、経理・財務（21.1%）、人事・労務（18.4%）と多様であり、文学部の卒業生が在籍していない企業は9.2%に過ぎなかった（橋本・岩本 1995）。

日本では教育社会学の領域でも、大学についての研究は比較的新しく、なかでも特定の学部について、とりわけ文学部を取り上げた研究は、単独あるいは少数の大学に関する戦前期についての研究を除けばまだほとんどみられない。明治大正期の帝国大学での状況（橋本 1996）は、学部数も学生も大幅に増え大衆化した今日の文学部とは非常に相違がある。しかし、1）学部という枠ではなく個々の研究室あるいは教官の独自性が強く、2）特定の職業あるいは労働市場と直結しない、という点では共通している。本稿では文学部を、伝統的な大学像における1つの理念的なタイプに近いものとして、また今後の大学のあり方を考える上でも有効性をもちうるものとして、取り上げる。

## 2.2 文学部と入試

文学部の独自性と多様性は、その志願者の動向にも反映されるだろう。文学部では、各研究分野ごとの規模が小さく、また個々の研究分野ごとに比較したとき大学間の相違が大きい。文学部の志願者は他の学部の志願者と同じかそれ以上に、個々の大学の研究・教育内容に注意を払っていると考えてよいであろう。たとえば、金沢大学文学部が1994年以降毎年新入生を対象に行なっている調査では、年により数値の多少の差異はあるが、73～82%の学生が志望校を決めるときに「志望分野のコースがあること」を重視したと答えており、他の要因のどれよりも高い。他大学と併願した受験生の併願先学部はその84～90%が文学部・外国語学部・社会学部等の人文科学系・行動科学・人間科学系の学部であり、これらの分野にほぼ絞って進学を検討したといえる（金沢大学文学部入試制度検討委員会 1994, 1995, 1996；同、入学試験運営委員会 1998, 1999）<sup>5</sup>。

大学入試の計量的研究では、特定の学部系統を取り上げて分析した研究はまだほとんどない<sup>6</sup>。岩田（1987）は、学部系統別に国公立大学の受験者の地理的選択範囲を都道府県単位で分析し、人文系の場合は、量的にみて、まず第1に自県、第2に近県の中で中心都市（旧帝大所在県）、第3に東京という順序を見出している。しかしそこでは地理的条件以外の選択基準については分析されていない。

また、個々の大学・学部の評価・選択基準として、大学入試の中でも競争倍率を取り上げた研究は、まだほとんどみられない。天野らは各種の大学分類を整理した上で、「研究

機能」を基準として5つのタイプ（研究大学、大学院大学、準大学院大学、修士大学、学部大学）に分類し、タイプによって選抜機能がどう異なるかについて1979年度入試のデータを分析している（天野 1984）。これによると、私立大学の場合は、志願倍率・実質倍率とも、研究志向の強い大学ほど高くなっている（＝入試倍率の高さが研究志向の強さを表している）。他方、国公立大学の場合には、一貫した傾向はみられない。その理由として、私立大学は法律・経済等の社会科学系および人文系が中心であり学生の多数を占めるのに対して、国公立大学は理工系の占める比率が高く、または学生の学部別の構成が大学のタイプによってかなり異なるためと考えられる<sup>7</sup>。たとえば、挙げられている国公立の「大学院大学」のカテゴリーは20校中17校が医歯系の単科大学である。では学部別に取り出してみれば、私立大の場合のような構造があるのだろうか。それとも実は「研究機能」以外の要因が影響しているのだろうか。こうした問題について具体的に分析しよう。

大学入試で多くの志願者を集めるには、大きく3つの要因が影響すると考えられる。第1は、大学の入口、すなわち受験しやすさという面での入試制度の差異である。第2は、大学の内容自体（伝統や社会的評価、教育内容、など）である。第3は、入試における難易度である。難易度は直接には外在的に与えられるが、入試制度とも大学の内容自体とも関連している。

仮説 A 入試制度の面で、受験しやすい大学ほど、入試競争倍率が高い。

（入試科目が少ないほど受験しやすいので志願倍率が高い。これは経験的に広く知られ、実際多くの私立大学で志願者を増やすためにとられた方策でもある。また2次試験の配点比率が高いほど、仮に1次試験で得点が低くても逆転可能性が高いので、倍率が高い。どの入試日程を採用するかという点も、受験生獲得の上で各大学にとって戦略的意味をもつ（岩本 1997）。）

仮説 B 個々の大学や学部の社会的評価、研究・教育的条件が高いほど、入試競争倍率が高い。また学部・学科の名称によっても志願動向は異なる。

（受験生が大学の内容について情報を得る機会は非常に限られているが、比較的良好に知り得る情報という面から、伝統のある大学ほど、また大学院が制度的に充実しているほど、倍率が高い。また学部数が多いほど（＝総合大学的色彩が強いほど）倍率が高い。また、学部・学科における研究・教育内容を表すと一般には思われる、学部名・学科名によっても志願動向は異なる。）

仮説 C 入試の難易度が高いほど、入試競争倍率は高まる（あるいは低まる）。

（難易度の高い大学に入ること、社会的に高い評価を得たり就職などの機会に恵まれるので、難易度の高い大学ほど多くの志願者を集めることが考えられる。また、逆に合格しやすさという面からは、難易度の低い大学ほど、より多数の学生にとって合

格可能とみなされるので、多くの志願者を集めることも考えられる。)

### 3. データと変数

#### 3.1 データ

1992年度、1996年度の国公立大学で文学部系統の学部(文学部、外国語学部、社会学部、人間科学部等)<sup>8</sup>について、各大学が公表し新聞や受験雑誌によって広く周知されている一般選抜の入試データを用いた<sup>9</sup>。法文学部や文理学部のように法学・政治学・経済学・理学などとの複合学部となっている場合は、それらに関する学科を除き、文学部に相当する学科のみを取り出した。

分析の年次として1992年度入試と1996年度入試を取り上げた理由は、以下のとおりである。1992年度は、大学受験者数がピークに達した年である。1997年度からは、連続方式(A日程とB日程)をとる大学がほとんどなくなり、分離分割方式(前期日程と後期日程)にほぼ一本化された。また高校カリキュラムの改編により、大学入試センター試験の科目等も大幅に変更された。したがって、1992年度と比較するために、改革直前の1996年度を分析年次とした。この2時点の間には、バブル経済の崩壊、18歳人口の減少などといった社会状況の変化がある。

除外したケース： 分離分割の後期日程は、募集人数が少なく、小論文等の配点比率が大きいので除外した。また、C日程を採用している大学は両年度とも都留文科大学1校のみであり、日程をめぐる競合関係がないので除外した。1993年以降に創設された公立大学が10校程度あるが、両年度の比較において別の要因が加わる恐れがあるのでこれらは除外した。

#### 3.2 被説明変数

大学・学部の規模、募集人員の大きさをコントロールした上で個々の学部・学科の吸引力を分析するため、志願倍率(=志願者数/募集人員)を用いた。実質倍率(=受験者数/合格者数)については、実際の入試結果から事後的に算出されることから、入試制度や大学・学部・学科の特性以外の要因が影響すると考えられるため、ここでは分析に含めない。

倍率という変数の性質上、ゼロよりも(通常は1よりも)大きく、その分布は平均よりも下に偏っているので、以下の回帰分析では対数に変換してから用いた。

なお、東京都立大学人文学部・高知女子大学文学部など、志願倍率が10倍を越えるケース(1992年度は9ケース、1996年度は7ケース)は実際の分析では除外した。これら外れ値として倍率が高い大学の共通点は、その所在地域において国公立大学が高校生の数に比べて少ないことである。すなわち、国公立大学を志願する高校生にとっては、他の地域よりも高等教育の機会が比較的少ないという特殊事情が働いていると考えられる。

### 3.3 説明変数

入試制度の要因、大学・学部・学科の特性、難易度を以下のような変数によって測定し、分析に用いた。

#### (a) 入試制度の要因

- 1) 1次試験科目数（数Ⅰと数Ⅱは別にカウント）
- 2) 2次試験科目数（小論文、総合試験等は除く）
- 3) 2次配点比率（2次試験配点／1次・2次試験配点の合計）。

日程についてはダミー変数を用いて以下のように変数化した。

- 4) 連続方式のA日程（A日程＝1；分離分割方式の前期・B日程＝0）
- 5) 連続方式のB日程（B日程＝1；分離分割方式の前期・A日程＝0）

#### (b) 大学・学部・学科の特性

##### (b1) 大学全体の特性

- 1) 学部数（教養学部は含むが教養部（教養課程のみ）は含まない）
- 2) 大学の沿革（1.戦後創設の大学；2.旧六大学〔戦前の医大を母体とする大学〕；3.旧官立大学〔戦前からの大学〕；4.旧帝大）

##### (b2) 学部・学科の特性

- 3) 大学院の制度化レベル（1.学部のみ；2.修士課程まで；3.総合型博士課程〔他学部と合同の研究科〕；4.積み上げ型博士課程〔学部の上に単独に設置された研究科〕）

これら以外にも教育の質や内容、校舎や教育設備の差異といった、学生への教育サービスの面も重要である。しかし、分析の年次においては一般の受験生が比較に十分な情報入手できる状況になかったと判断されるので、これらは分析には含めなかった。

学部・学科名については、ダミー変数を用いて次のように変数化した。

- 4) 文学系の単独学部名（文・人文等＝1；法文・文理・社会等＝0）
- 5) 行動科学系の学部名（社会等＝1；文・人文・法文・文理等＝0）
- 6) 文学・語学系学科名（文学・語学系＝1；その他＝0）

文学系の単独学部名は、文・人文・学芸・文教育・外国語という文学部に典型的な名称であること（＝学部の内容として伝統的な文学部系であること）の入試倍率に対する効果を表す。また、行動科学系の学部名は、社会学部・人間科学部などのように、学部の内容として経験的・行動科学的色彩が強い名称であることの効果を表す。

文学・語学系学科名は、募集単位のレベルで学科の実質的な内容が示されている場合の効果を測るものである。変数化は、名称から学科の内容（カリキュラム）として文学・語学を含むことが判別可能か否かで判断した。

なお、筑波大学の学部名（第1学群・第2学群）は上記の基準による変数化が不可能な

ため、学科レベルの専攻名で判断した。また、一橋大学社会学部などのように学部が1学科で構成されている大学の場合や、1992年度の新潟大学文学部・信州大学人文学部のように学部は複数の学科から構成されているが募集単位が学部一括の場合、文学・語学系学科名は学部名称に基づいて変数化した。

#### (c) 難易度

難易度は、予備校が発表している大学入試センター試験のボーダーラインとなる得点率を用いた<sup>10</sup>。これは、「(予備校が決定したボーダーライン得点/各入試単位のセンター試験の満点値)×100」によって算出されており、この際のボーダーラインは合格可能性50%となっている。なお、広島大学文学部など、実際の入試単位よりも細かな専攻レベルで得点率が設定されている場合には、それらの平均値を求めて実際の入試単位と対応させた。

### 4. 分析結果

ケース数は、1992年度が66、1996年度が91である。ケース数が大きく増えたのは、両年度間に募集単位を学部レベルから学科レベルに細分化した大学が多かったためである。志願倍率の平均値は、1992年度の4.82倍から、1996年度の4.30倍とやや低下傾向にある<sup>11</sup>。両年度とも分布はほぼ山形で、3倍台のケースが最も多くそれぞれ10ケースが該当する。分散はそれぞれ1992年度が3.27、1996年度が2.85となっており、両年度とも全体の散らばりは大きい。

はじめに、これら変数のうち、量的変数の間の関係をみておこう。1992年度では、志願

表1 量的変数の相関行列

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
(a) 1992年度 (n=66)							
(1)1次科目数							
(2)2次科目数	0.296 *						
(3)2次配点比率	0.062 n.s.	0.654 **					
(4)学部数	0.361 **	0.324 **	0.250 *				
(5)大学の沿革	0.338 **	0.600 **	0.577 **	0.647 **			
(6)大学院の制度化	0.415 **	0.535 **	0.593 **	0.589 **	0.838 **		
(7)1次試験の難易度	-0.092 n.s.	0.594 **	0.639 **	0.277 *	0.596 **	0.521 **	
(8)志願倍率	-0.452 **	-0.255 *	-0.048 n.s.	-0.405 **	-0.443 **	-0.419 **	-0.216 n.s.
(b) 1996年度 (n=91)							
(1)1次科目数							
(2)2次科目数	0.617 **						
(3)2次配点比率	0.379 **	0.748 **					
(4)学部数	0.357 **	0.446 **	0.325 **				
(5)大学の沿革	0.399 **	0.549 **	0.545 **	0.656 **			
(6)大学院の制度化	0.478 **	0.606 **	0.618 **	0.562 **	0.686 **		
(7)1次試験の難易度	0.290 **	0.497 **	0.477 **	0.500 **	0.726 **	0.695 **	
(8)志願倍率	-0.592 **	-0.273 **	-0.153 n.s.	-0.342 **	-0.343 **	-0.210 **	-0.223 *

\*\*: p<0.01    \*: p<0.05    n.s.: p≥0.05



倍率との間で有意な相関があったのは、2次配点比率と1次試験の難易度とを除くすべての量的な説明変数であり、いずれも負の相関であった（表1(a)）。1996年度の場合、志願倍率との間で有意な相関があったのは、2次配点比率を除くすべての量的な説明変数で、いずれも有意な負の相関であった（表1(b)）。

説明変数間の相関はいずれの年度においても高い。1次科目数、2次科目数、2次配点比率、学部数、大学の沿革、大学院の制度化レベル、1次試験の難易度の間の相関係数は、1992年度の1次科目数と2次配点比率、1次試験の難易度の間の相関係数を除き、1992年度が0.25~0.84、1996年度が0.29~0.75で、ほとんどが危険率1%で有意であった。このことから、一般に伝統のある大学ほど、多くの学部を持ち、大学院の制度化も進んでいることが裏付けられる。また、このような大学ほど入試制度の面では、1次、2次ともに科目数が多く、2次試験の配点比率が高い。難易度も大学の沿革や科目数、2次試験の配点比率と正の相関関係にあり、伝統のある大学ほど1次試験の難易度は高い。

それではこうしたさまざまな要因の中で、志願倍率に対して本質的に影響を与えているのはどの要因であろうか。以下の分析では、仮説との対応関係から、(a)入試制度の要因、(b)大学・学部・学科の特性それぞれによる効果もみるために、(1)入試制度の要因を説明変数とするモデル、(2)大学・学部・学科の特性を説明変数とするモデル、(3)両方の要因を説明変数に含むモデル、の3つを構成した。(c)1次試験の難易度は、説明変数としてすべてのモデルに含めた。

#### (a) 1992年度

入試制度の要因と難易度のみを説明変数として、最小2乗法による重回帰分析を行ったところ、志願倍率に対して統計的に有意な効果をもつのは、1次科目数、2次配点比率、A日程、B日程、1次試験の難易度であった（表2：モデル1）。大学・学部・学科の特性をコントロールしない場合、1次試験の科目数が少ないほど、2次試験の配点比率が高いほど志願倍率は高い。また、連続方式の受験日程を採用している大学では、A日程でもB日程でも志願倍率は高い。難易度が有意な負の効果をもっていることから、1次試験が比較的易しい大学ほど、志願倍率は高いといえる。

大学・学部・学科の特性と難易度のみを説明変数とした場合、志願倍率に対してこれらの変数はいずれも効果がない（表2：モデル2）。決定係数の有意性検定（F検定）では1%の危険率で有意であったが、大学・学部・学科の特性を表す各変数は単独では志願倍率に対して有意な効果をもたない。また、モデル1で有意な負の効果をもっていた1次試験の難易度は、ここでは効果がなかった。

入試制度の要因、大学・学部・学科の特性、難易度の全てを説明変数に含めた場合、有意な効果をもつのは、1次科目数、2次配点比率、B日程、1次試験の難易度であった（表2：モデル3）。有意水準を10%とした場合には志願倍率に影響する要因としてA日程も

含まれる。入試制度の要因をコントロールした場合でも、大学・学部・学科の特性は有意な効果をもたない。

1次科目数が少ないほど、倍率が高くなるのは、受験生が楽をして受験をしたい、あるいは1次試験の科目数が多ければ受験しにくい、という傾向があるためといえよう。また、2次試験の配点比率が高いほど倍率が高いのは、受験生は挽回による合格チャンスの大きさ（合格可能性）を強く意識して出願する傾向が強いためと考えられる。A日程よりもB日程を採用することによって志願倍率が高くなっているのは、分離分割方式の前期日程校と併願が可能なことから、受験失敗のリスクを避けるために出願する受験生が多いためと思われる。1次試験の難易度については、入試制度のみを要因としたモデル1と、すべての要因を含むモデル3において、難易度が低いほど志願倍率が高いという結果が示された。大学・学部・学科の特性のみを考慮した場合には有意な効果をもたないことから、受験生は、科目数や配点比率、日程など入試制度上の条件が同じならば、難易度の低い大学に志願する傾向があるといえる。

2次科目数が効果をもたないのは、大部分の大学では2次試験の科目が1次試験の科目と重複することが多く、受験生にとって科目追加の負担が実質的にほとんどないことによ

表2 志願倍率の規定要因（1992年度）

	モデル1	モデル2	モデル3
(a) 入試制度の要因			
1次科目数	-0.411 **	———	-0.410 **
2次科目数	-0.030 n.s.	———	-0.004 n.s.
2次配点比率	0.503 **	———	0.550 **
A日程	0.353 **	———	0.240 +
B日程	0.390 **	———	0.346 *
(b) 大学・学部・学科の特性			
(b1) 大学全体の特性			
学部数	———	-0.200 n.s.	-0.034 n.s.
大学の沿革	———	-0.326 n.s.	-0.228 n.s.
(b2) 学部・学科の特性			
大学院の制度化のレベル	———	0.000 n.s.	0.135 n.s.
文学系の単独学部名	———	-0.166 n.s.	-0.069 n.s.
行動科学系の単独学部名	———	-0.120 n.s.	-0.218 n.s.
文学・語学系学科名	———	0.074 n.s.	-0.152 n.s.
(c) 難易度			
1次試験の難易度	-0.482 **	0.075 n.s.	-0.396 *
決定係数	0.487 **	0.251 *	0.531 **
自由度調整済み決定係数	0.435	0.160	0.425
n	66	66	66

表中の数値は標準化偏回帰係数

\*\* .  $p < 0.01$  \*  $p < 0.05$  +  $p < 0.10$  n.s. :  $p \geq .10$

ると考えられる。

(b) 1996年度

入試制度の要因と難易度のみを説明変数とした場合、1996年度の志願倍率に対して、有意な効果をもつのは、1次科目数とB日程であった（表3：モデル1）。それらに比べると、1992年度の分析では1%水準で有意だった2次試験の配点比率やA日程、1次試験の難易度の効果は小さい。1992年度の分析結果と同様な点は、1次試験の科目数が少ないほど志願倍率は高く、また連続方式の受験日程を採用している大学ではB日程の場合に倍率が高いことである。

大学・学部・学科の特性と難易度のみを説明変数とした場合、有意な効果をもつのは、大学の沿革、行動科学系の学部名であった（表3：モデル2）。1992年度では、モデル2において有意な変数はなかったが、1996年度では大学・学部・学科の特性が単独で志願倍率に対して効果をもつようになった。大学としての沿革が新しいほど志願倍率が高いという結果は、当初の予測とは反対の結果であるが、次のように解釈できる。戦後創設された国公立大学はその多くが地方にある。地方では地元の私立大学も限られており、高等教育の機会が相対的に少ない。よって、これらの大学の倍率が高くなるのは、このような大学

表3 志願倍率の規定要因（1996年度）

	モデル 1	モデル 2	モデル 3
(a) 入試制度の要因			
1次科目数	-0.671 **	———	-0.693 **
2次科目数	0.076 n.s.	———	0.103 n.s.
2次配点比率	0.241 +	———	0.121 n.s.
A日程	0.155 +	———	0.076 n.s.
B日程	0.259 **	———	0.259 **
(b) 大学・学部・学科の特性			
(b1) 大学全体の特性			
学部数	———	-0.037 n.s.	-0.092 n.s.
大学の沿革	———	-0.428 *	———
(b2) 学部・学科の特性			
大学院の制度化のレベル	———	0.069 n.s.	0.294 *
文学系の単独学部名	———	0.352 n.s.	0.288 n.s.
行動科学系の単独学部名	———	0.632 *	0.374 +
文学・語学系学科名	———	0.131 n.s.	0.062 n.s.
(c) 難易度			
1次試験の難易度	-0.159 +	0.005 n.s.	-0.301 *
決定係数	0.456 **	0.233 **	0.515 **
自由度調整済み決定係数	0.417	0.168	0.448
n	91	91	91

表中の数値は標準化偏回帰係数

\*\* :  $p < 0.01$  \* :  $p < 0.05$  + :  $p < 0.10$  n.s. :  $p \geq 0.10$

としての沿革が新しい大学がもつ社会的・構造的な位置づけによると考えられる。また、1992年以降の4年間にみられた大幅な景気の後退によって大都市圏への進学移動が減少したためとも考えられる。行動科学系の学部であれば倍率が高くなる傾向があるのは、このような経済状況のもとで、卒業後の職業とより結びつきやすいと思われる実学系を志向する受験生が増加したためと考えられる<sup>12</sup>。

1992年度のモデル3と同様に、2つの要因、難易度をともに説明変数に含めた場合には、大学の沿革と大学院の制度化が正の相関 ( $r=0.686, p<0.01$ ) であるにもかかわらず、大学の沿革が有意な負の効果 ( $\beta=-0.374, p<0.01$ ) を、大学院の制度化が有意な正の効果 ( $\beta=0.321, p<0.05$ ) を示した。これは、各説明変数の間に強い相関関係があるため、多重共線性の問題が生じている可能性がある。大学院の制度化は文学部系の場合は大学の伝統性による部分が大きいとと考えられるので、大学の沿革をモデルから除いて再分析した。その結果、有意な効果をもつ変数は、1次科目数、B日程、大学院の制度化レベル、1次試験の難易度であった(表3:モデル3)。有意水準を10%とした場合には、モデル2で有意な効果を示していた行動科学系の学部名も含まれる。モデル1では有意だったA日程は、大学・学部・学科の特性をコントロールすると効果がない。

1次科目数が少ないほど倍率が高いのは、1992年度と同様に、受験生は楽をして受験したい、あるいは科目数が多ければ受験しにくい、という傾向があるためと考えられる。ただし、1992年度に比べて1996年度ではこの傾向がより強まっている<sup>13</sup>。このように1次科目数の影響が強くなった理由として、'受験科目が少ない私立大学の受験者層が、同じく1次科目数の少ない国公立大学を併願、あるいは志願するようになった'という可能性も考えられる。しかし、本分析でケースに含めた学部・学科の志願者総数は、1992年度が31,350人、1996年度が30,216人でやや減少している。4節のはじめに述べたように文学部系平均では、近年の国公立志向の強まりとは逆に志願倍率もやや減少しており、私立大学を志願する受験生の流入による効果は小さいと考えてよいだろう。B日程であれば倍率が高いのは、これも1992年度の場合と同様に、保険としての意味合いが強いと思われる。表には示していないが、標準化していない係数を比較すると、B日程の効果は1992年度よりも上がっている。これは1992年度よりもB日程の大学が減り、より少数派となったために併願可能な大学を求めて受験生が集まったためと解釈できる。

前述したように、1996年度では大学・学部・学科の特性が単独で志願倍率に効果をもつようになった。入試制度の要因をコントロールした場合でも、大学院の制度化レベルが有意な正の効果をもっており、効果としては弱いものの行動科学系の学部名であれば志願倍率が高いという結果を得た。これは、先に述べたような実学志向とともに、入試制度など他の要因を考慮した場合には、入学先が研究機関としても充実していることを求める志願者の動向を表している結果と考えられる<sup>14</sup>。行動科学系の学部名であることが志願倍率を

高める効果は、実は学部名ではなく学科名が行動科学系であることの効果とも考えられる。その点を確認するために、入試単位のレベルにおいて学科名が行動科学系であることを1としたダミー変数を追加して同様の分析を行ったが、学科名として行動科学系であることは志願倍率に対して有意な効果をもたなかった。

1次試験の難易度については、ここでも、モデル1、モデル3において難易度が低ければ志願倍率が高いという結果が示された。1992年度同様に、受験生は入試制度が同じであれば難易度の低い大学を志願する傾向があるといえよう。

なお、1992年度、1996年度の両年度において、各モデルから1次試験の難易度を除いた場合も、基本的には先に述べたような諸要因が志願倍率に対して有意な効果をもっていた<sup>15</sup>。よって、難易度を含めることが分析結果を歪めている可能性は低いと考えられる。

## 5. 結論と考察

入試制度の要因についての仮説Aは基本的に成立する。志願倍率は、入試制度の要因（受けやすさを左右する1次試験科目数、2次試験での挽回可能性を左右する2次配点比率、他大学との併願可能性の高い日程設定〔A日程あるいはB日程〕）によって大きく影響される。入試制度の要因と難易度のみを考慮して分析した場合には、これらほとんどの要因が1992年度・1996年度とも有意な効果があった。大学・学部等の特性も考慮に入れた場合には、両年度とも、1次科目数が少ないほど、また併願可能性が高いB日程校であれば、有意に倍率が高い。1992年度には加えて、2次試験配点比率の高い大学が、また効果は弱いA日程である大学が、受験生を集めた。

大学・学部等の特性についての仮説Bは、1992年度では全く成立しなかったが、1996年度では一部の要因について成立した。1996年度は、大学・学部等の特性および難易度のみを入れて分析した場合、大学の沿革が新しいほど倍率が高い。これは予測と逆の関連であり、大学の所在地域における高等教育機会の少なさが間接的に反映しているとも解釈できる。また、1996年度には、行動科学系の学部名も効果をもつ。さらに、入試制度の要因を含めて分析すると、学部名の効果は弱まるが、加えて、大学院の制度化レベルが新たに効果をもつ。これは、受験生に大学院志向や実学志向が強まってきたためと考えられ、私立大学での傾向とも対応する。なお、学部数は全く効果がなく、受験生が単科大学より総合大学を志向するとはいえない。

難易度についての仮説Cは、予測したうち片方の関連がみられた。すなわち、両年度とも、難易度が高い大学が多くの受験生を集めるのではなく、逆に難易度が低い大学ほど多くの受験生を集める。この点に関しては、入試制度の要因と同様の解釈ができる。ただし、入試制度の要因がモデルに含まれていない場合には、それらがもつ効果と打ち消し合うために、難易度は有意な効果をもたない。一般に難易度の高い大学では、入試科目が多

く、2次試験の配点比率も高いという傾向があるためである。本研究のデータでは、大学の難易度は平均よりも高い方に多く、上側に偏った分布をしている。他方、志願者の偏差値分布は本データからは不明であるが、大学の難易度よりは正規分布に近いと考えられるので、相対的に入試難易度が高い大学ほど難易度が低くなる可能性も考えられる。したがって、難易度と倍率との関連については、断定的な結論は控える方がよいだろう。

要約すれば、志願倍率は、1992年度には、大学・学部の要因によってではなく、入試制度の要因および難易度という両面での受験しやすさ（合格しやすさ）に左右されていた。1996年度には、学部・学科の特性も限定的ではあるが、効果をもつようになった。この変化については、いくつかの解釈が可能である。大学自身および予備校や出版社による受験生への（偏差値以外の）情報提供が多少とも進んできたこと、高校が生徒に対し大学の教育内容を具体的に調べて進路を決めるよう指導するようになってきたこと、景気の動向も反映して受験生の実学志向が強まったこと、などが相乗的に働いていると考えられる。しかし学科名の効果はなかったことをふまえると、受験生は、学科レベルあるいはそれ以下の細かい単位での志望先の検討はまだ十分にはできていないとおもわれる。

本研究で分析した「志願倍率」について、補足して検討しておこう。国公立大学の場合は併願が原則として2大学までに限られる。そのために、予備校等が大学入試センター試験の自己採点結果による合否可能性判定を行い、多くの受験生がこの結果に基づいて出願先を最終決定する。こうした「事前選抜」の結果、出願時の競争倍率は平準化される。しかし、それでもなお倍率には大学間でかなりの差異があり、その差異は基本的には入試制度の要因によって変化するものであった。

ここでの分析結果から考えると、志願倍率は、受験制度の要因や難易度といった受験しやすさを強く反映しており、個々の大学の実質的内容に基づく人気、あるいは評価水準とみなすことは、困難である。また単に選抜機能の指標とみなすことも難しい。したがって、もし文学部志望の受験生に助言するとすれば、‘志願倍率は国公立大学に対する社会的な評価の一側面とはいえないのだから、前年度の志願倍率の高低にとらわれず、個人の関心や個々の大学の内容に即して志望校を検討すべき’といえよう。また教育行財政の側面からは、たとえば文部省が志願倍率によって大学への補助金を左右するようなことは適切でない、といえる。

1996年度にみられた大学院志向と実学志向とは、積極的に解釈するならば、ともに大学大衆化の中での、大学教育の成果への期待の高まりといえよう。先述の金沢大学文学部新入生へのアンケート結果からも、入手したい情報として専攻分野（コース）別の詳しい授業内容を知りたいとする要望が圧倒的に多い。これは、今後各大学が大学改革の一環として情報発信を活発化させれば、現在とは異なった大学選択がなされる可能性を示唆している<sup>16</sup>。各分野の教育研究の魅力を積極的に示すことはもちろんであるが、同時に学部全体

としての理念や意義、長期的展望を深く理解してもらうよう努めることが、大切なことであらう<sup>17</sup>。

## 付 記

本研究は、あくまで筆者らの研究者個人としての研究結果である。本稿での意見や解釈は筆者の一人（岩本）がメンバーである、文学部入学試験運営委員会、文学部コア・カリキュラム研究開発会議検討部会、あるいは金沢大学文学部としての見解を表すものではないことを、お断りしておきたい。

本稿は、岩本・星（1997）の行動計量学会における共同報告をもとに展開したものであり、1・2・5節を岩本が、3・4節を星が草稿を執筆し討議を繰り返し改訂した。本稿の出発点は1993年3月に開かれた数理社会学会大会のオープンセッションにおける岩本の報告であった。また、「多変量解析の利用による大学入試解析システムの開発」プロジェクトの1996年度研究会で報告を行ったが、この報告に対するコメントにも負っている（1995—97年度文部省科学研究費補助金基盤研究（A）研究代表者：柳井晴夫大学入試センター研究開発部教授；なおプロジェクト全体の成果は、柳井・前川編（1999）として刊行）。これまでの間、多くの方々から貴重なご意見をいただいたことに深く感謝する。

## 注

- 1) 大学審議会（1998）の答申の副題は、「競争的環境の中で個性が輝く大学」であった。また、社会経済生産性本部（1999）の提言は「選択・責任・連帯の教育改革」と題され、初等・中等教育における学校選択制の全面的な導入を求めている。
- 2) 選択には、そのために選択する人が1) 十分な情報と2) 分析力・判断力を持ち、3) 選択した責任を負うこと（自己責任）が、原則であり、前提である。「選択」という諸刃の剣を均衡と抑制（check and balance）の有効な手段として用いることが可能であるのか（黒崎 1994）、それとも学校選択は「選択の自由」というよりも、「強制された選択」（藤田 1998）であり、共生を損ないかねない存在なのか（藤田 1997）。これらは初等・中等教育での学校選択の是非をめぐる議論である。
- 3) 文学部自体の内部にも多様性を含んでいる。文学部全体としては、純粹理論的な性格が、特に古典研究を中心とする伝統的諸分野（哲学、文学、歴史学）で強い。しかし、新興の行動科学諸分野（社会学、心理学、文化人類学、など）では、経験的・応用的側面が重視される。ブルデューは、この両者の間の緊張関係についても論じている（Bourdieu 1984=1997）。
- 4) 出身学部による差異については、パーソナリティー（Trent and Medsker 1968）、企業内の昇進（Ishida et al. 1997）などの研究がある。文系学部と理系学部という、大きな2分法で比較しても、卒業生のキャリアやライフスタイルには差異がある（岩本 1998）。
- 5) 調査結果の概要は『金沢大学文学部広報』44号（1994年）、57号（1998年）、60号（2000年）でも紹介されている。なお、調査方法・選択肢は異なるが、文部省が1995年に全国289大学の学部学生に行なった調査によれば、大学を選んだ際に最も重視した観点（全学部の平均）は、「入試の難易度が自分にふさわしい」（21.8%）、「専攻したい学問の教育・研究の水準」（19.3%）、「大学の所在地」（17.5%）であった（文部省 1996：Pp. 31—32）。

- 6) 柳井(1987)は、入試の各科目の成績が入学後の学業達成に与える影響を文学部内の学科別に分析している。
- 7) 学部別の国立と公私立の構成比については、研究会(1997 p. 22)を参照。
- 8) これは、岩田(1987)による「人文系」分類から教育学部、社会福祉学部、筑波大学第3学群を除く学部に対応する。
- 9) テータは主に以下の資料に基づき、必要に応じて他の資料で補った。  
河合塾・全国進学情報センター編 1992, 「'93年度入試難易予想ランキング表」(『栄冠めざして』Vol. 3.) 河合出版  
河合塾・全国進学情報センター編 1996, 「'97年度入試難易予想ランキング表」(『栄冠めざして』Vol. 3.) 河合出版  
旺文社編 1992, 「全国大学受験年鑑」(『蛍雪時代』11月臨時増刊) 旺文社  
旺文社編 1996, 「全国大学受験年鑑」(『蛍雪時代』11月臨時増刊) 旺文社  
文部省高等教育局大学課監修 1996, 『全国大学一覧』[平成8年度版] 文教協会
- 10) 1次試験の難易度は、1992年度、1996年度に受験する志願者が参照できる情報として、以下の資料に掲載されているものを用いた。  
河合塾・全国進学情報センター編 1991, 「'92年度入試難易予想ランキング表」(『栄冠めざして』Vol. 3.) 河合出版  
河合塾・全国進学情報センター編 1995, 「'96年度入試難易予想ランキング表」(『栄冠めざして』Vol. 3.) 河合出版
- 11) 近年の私立大学においても、「女子学生の文学部離れ」と指摘されるように、同様の傾向がある(「文学部、女子学生遠のく 就職にらみ実学志す」『日本経済新聞』1999年9月16日朝刊 p. 29, 生活家庭面)。
- 12) 1996年度入試における全国国公立大学の学部系統別の平均志願倍率をみても、薬・看護系が7.9倍、医・歯系が6.8倍、人文・社会系が5.8倍、教員養成系が5.0倍、農・水産系が4.9倍、理工系が4.7倍(『朝日新聞』1996年2月1日朝刊14版第2社会面 p. 38)と、実学系の学部で倍率が高い傾向がある。ただし、同じ人文・社会系の中でも、文学系・法学系の志願動向が比較的安定しているのに対して、経済系の志願動向は当時点の経済動向に左右されやすいなど、同一系統内でも志願動向に影響する要因とその度合いは異なる。
- 13) 標準化していない回帰係数によって効果を比較した場合も、同様の傾向が確認された。
- 14) ただし、単相関係数では、大学院の制度化レベルと志願倍率は負の相関関係にある。また、他の変数についても構造的・制度的要因のために変数間の関連は強く、その関係は複雑であることから、ここの分析結果の解釈は慎重に行う必要がある。
- 15) 1次試験の難易度を除いた場合、基本的には志願倍率に影響を与える要因は変わらないが、1992年度ではA日程かモデル3において有意な効果をもたないという結果であった。また、1996年度では、大学院の制度化レベルかモデル3でも有意な効果をもたない。
- 16) 1999年12月に出された中央教育審議会(1999)の答申では、「大学と学生とのより良い相互選択」(マッチング)のために、「大学がその求める学生像や教育内容等の情報を的確に周知する」ことを求めている。
- 17) 大学審議会(1998)の答申などにみられるように、近年は大学間の競争が一方的に重視・強調されがちである。しかし、たとえばコア・カリキュラム(文学分野)研究・開発プロジェクト(1999)による、文学部教育の新しい基盤の具体的検討のように、複数の大学の協力による取り組みも、日本における文学部全体としてのグレードを高めるために重要であろう。



## 引用文献

- 天野郁夫 1984.「大学群の比較分析」慶伊富長編『大学評価の研究』Pp. 70－81.東京大学出版会
- 天野郁夫 1997.「ストラテジー化する入試」天野郁夫『大学に教育革命を』Pp. 141－163.有信堂
- Bourdieu, Pierre 1984.*Homo Academicus*. Minuit.石崎晴己・東松秀雄訳 1997.『ホモ・アカデミクス』藤原書店
- 中央教育審議会 1999.『初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）』（平成11年12月16日）  
（<http://www.monbu.go.jp/singi/cyukyo/00000305/>）
- コア・カリキュラム（文学分野）研究・開発プロジェクト編 1999.『コア・カリキュラム（文学分野）の研究・開発 [中間報告]』九州大学文学部（拠点校）
- 大学審議会 1998.「21世紀の大学像と今後の改革方策について：競争的環境の中で個性が輝く大学（答申）」（平成10年10月26日）（<http://www.monbu.go.jp/singi/daigaku/00000303/>）
- 藤田英典 1997.『教育改革：共生時代の学校づくり』岩波書店（岩波新書）
- 藤田英典 1998.「学校選択か学校づくりか：学校再生の可能性」佐伯胖他編『教育の政治経済学』（岩波講座「現代の教育 危機と改革」第9巻）Pp.258－287.岩波書店
- 橋本和幸・岩本健良 1995.『金沢大学文学部に対する企業意識調査集計結果』金沢大学文学部
- 橋本鉦市 1996.「近代日本における「文学部」の機能と構造：帝国大学文学部を中心として」『教育社会学研究』第59集.Pp.91－107.
- Ishida Hiroshi, Saymour Spilerman, and Kuo/Hsien Su.1997." Education and Promotion Chances in the United States and Japan". *American Sociological Review*. 62(6) . Pp.866－882.
- 岩本健良 1997.「国公立大学入試における複数受験の機会とその効果：社会的マッチング理論による数理的考察」岩本健良編『社会構造と社会過程のフォーマライゼーション』（科学研究費研究成果報告書）金沢大学文学部 Pp.149－158.
- 岩本健良 1998.「教育とライフスタイル選択：文系進学と理系進学」白倉幸男編『1995年SSM調査シリーズ17 社会階層とライフスタイル』Pp. 49－61.1995年SSM調査研究会
- 岩本健良・星教士 1997.「国公立大学文学部の入試競争倍率を高める要因：入試制度か大学・学部の特徴か？」『日本行動計量学会第25回大会発表論文抄録集』Pp. 364－367.
- 岩田弘三 1987.「学部系統別にみた受験者の地理的選択の範囲」『大学入試フォーラム』第9号.Pp. 110－135.
- 「人文科学振興のための、文学部における研究・教育のあり方に関する調査・研究」研究会編 1997.『人類と地球の未来のために』同研究会〔請求先：東京大学文学部長室〕
- 金沢大学文学部入試制度検討委員会 1994, 1995, 1996.『「文学部新生生の入学決定プロセスに関する調査」報告』金沢大学文学部
- 金沢大学文学部入学試験運営委員会 1998, 1999.『「文学部新生生の入学決定プロセスに関する調査」報告』金沢大学文学部
- 国立大学文学部長会議編 1997.『人を知る、世界を知る：文学部とは何か』国立大学文学部長会議〔請求先：東京大学文学部長室〕
- 黒崎勲 1994.『学校選択と学校参加 アメリカ教育改革の実験に学ぶ』東京大学出版会
- 文部省 1996.『我が国の文教政策』（平成7年度版）大蔵省印刷局
- 志水宏吉 1994.『変わりゆくイギリスの学校：「平等」と「自由」をめぐる教育改革のゆくえ』東洋館出版社
- Snow, Carles Percy.1964.*The Two Cultures: A Second Look*. Cambridge at the University Press.松井巻之助訳 1967.『2つの文化と科学革命』みすず書房
- 社会経済生産性本部社会政策特別委員会編 1999.『選択・責任・連帯の教育改革：学校の機能回復をめざ

- して』社会経済生産性本部（頸草書房から刊行予定）
- 田原宏人 1998.「教育改革と市場原理」佐伯胖他編『教育の政治経済学』（岩波講座「現代の教育 危機と改革」第9巻）Pp.235-257 岩波書店
- Trent,J. and L. Medsker.1968.*Beyond High School : A Psychological Study of 10,000 High School Graduates* Jossey-Bass.
- 柳井晴夫 1987 「文学部における入学試験の成績と入学後の成績の統計的分析」『千葉大学人文研究』第16号：Pp 15-34
- 柳井晴夫・前川真一編 1999.『大学入試データの解析 理論と応用』現代数学社

### Abstract

'Choice' is the key term in political and educational reforms after 1980'. Entrance examination is a commonplace for selecting applicants in Japanese universities. Although the applicants/enrollments ratio is occasionally considered as a point of attraction for each university, this is not clear. The ratio of each faculty of letters ('Bungaku-bu') on national and public universities, in 1992 and in 1996, is analyzed. The effects on the ratio of the three factors— (a) enrollment strategies, (b) the characteristics of the university or the faculty, and (c) the difficulty of the entrance, are tested. The first and third factors effect the ratio, but the second factors had limited effects only in 1996. The significant strategies for attracting many applicants, are (1) fewer subjects in primary selection, (2) higher weight in secondary selection, only in 1992, (3) applicable schedule for other universities. (4) The difficulty may reduce the ratios. If graduate schools are established or the faculty name is something like "behavioral science", this also attracted students only in 1996. These findings suggest an increasing expectation of the fruits of education at universities. Further information on universities may help efficient and effective selection.

Keywords and phrases: choice in education, university enrollment, applicants/enrollments ratio